

6 保健医療部

目 次

(1) みんなのヘルスアクション創出事業（継続）	143
(2) 感染症指定医療機関運営費補助事業費（継続）	145
(3) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（継続）	147
(4) こども医療費助成事業（継続）	148
(5) 北部基幹病院整備推進事業（継続）	149
(6) 県立病院専攻医養成事業（旧 医学臨床研修事業）（継続）	150
(7) 医師修学資金等貸与事業（旧 医師確保対策事業）（継続）	152
(8) 医師派遣推進事業（継続）	153
(9) 代替看護師派遣事業（継続）	154
(10) 看護師等養成所運営補助事業（継続）	155
(11) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業（新規）	156
(12) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	157
(13) 沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業（継続）	158
(14) がん検診充実強化促進事業（継続）	159
(15) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	160
(16) がん医療連携体制推進事業（継続）	161
(17) 特定不妊治療費助成事業（継続）	162
(18) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	163
(19) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）	165
(20) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	167
(21) 肝炎対策事業費（継続）	169
(22) 妊娠期からのつながるしくみ検討事業（継続）	170
(23) 専門医派遣巡回診療支援事業（継続）	171
(24) 離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）	172
(25) 離島患者等支援事業（継続）	173
(26) へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）	174
(27) 水道広域化推進事業（継続）	175
(28) 海底送水管更新事業費補助事業（新規）	176

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：みんなのヘルスアクション創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

働き盛り世代に対する健康づくりの実践を促す健康づくりイベントを実施するとともに、職場における健康経営の普及促進セミナーを開催する。

また、体験型栄養教育システム（食育SATシステム）を活用し、中小企業等の従業員向けに食生活改善を促すための出前健康教育を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの ヘルスア クション 創出事業	17,702	<p>1 みんなのヘルスアクション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none">・日常生活で健康づくりの実践を促すため、オンラインを活用した情報発信やイベントを行う。・働き盛り世代の健康状況の改善に向けて、県内事業所における健康経営の取り組みを推進する。・働き盛り世代の食生活の改善を支援するため、中小企業等を訪問した健康教育を行う。	22,702	<p>1 みんなのヘルスアクション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none">・4つの分野（食事、免疫力、特定健診・がん検診、適正飲酒）に関する動画コンテンツを制作、発信した。・事業所に対し、健康経営の視点とその必要性を啓発するセミナーを開催した。（オンライン視聴に対応）・体験型栄養教育システム（食育SATシステム）を活用した出前健康教育を実施した。	☆ 最終予算額 22,702 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) みんなのヘルスアクション創出事業

効果： ウィズコロナに対応する健康啓発として、オンラインを活用した情報発信により、県民が健康に関する情報を容易に入手し、実践しやすい環

境を整えることで、新しい生活様式に健康習慣を取り入れる契機とした。
(食事、免疫力、特定健診・がん検診、適正飲酒に関する動画8本制作)
経営者等に向けたセミナーで、健康経営の正しいステップや具体的な事例を紹介することで、事業所における健康経営の啓発、実践支援を行った。(健康経営セミナー1回開催)

体験型栄養教育システムを活用して、食事のバランスチェックや栄養士によるアドバイスを行うことで、働き盛り世代の食生活改善を支援した。(健康教育3件実施)

課題：健康に関心の低い層に対しては、行動経済学(ナッジ理論)を活用したアプローチや健康面以外でのメリットをPRするなど、より効果的な啓発手法を検討する必要がある。

人的・資金面の都合等により、職場の健康づくりが遅れている事業所に対して、経営的視点を含め、健康づくりの企画・立案から実施に至るまでの支援を行い、健康経営の推進を促す必要がある。

働き盛り世代の食生活は、職場での生活習慣や働き方に影響を受けることが多いため、事業所での意識的な取り組みが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：感染症指定医療機関運営費補助事業費（継続）

事業期間：平成11年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

感染症の予防及び蔓延防止並びに医療体制の整備を図るため、県が入院勧告を行った感染症患者の入院費用を負担するとともに、当該患者の治療を行う第一種・第二種感染症指定医療機関の運営費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
感染症指定医療機関運営費補助事業費	20,203		6,122		最終予算額 25,122 執行率 24.3%
	19,000	1 感染症指定医療機関運営費補助事業 ・感染症指定医療機関の運営費を補助する。	4,919	1 感染症指定医療機関運営費補助事業 ・令和元年度実績に係る国庫補助分の償還を行った。	最終予算額 23,919 不用額 19,000
	1,203	2 感染症患者入院医療費 ・感染症患者の治療に要する経費を負担する。	1,203	2 感染症患者入院医療費 ・感染症患者の治療に要する経費を負担した。	最終予算額 1,203

3 事業の効果/課題

(1) 感染症指定医療機関運営費補助事業

効果： 感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保に関して、令和元年度実績額の確定に伴い国庫補助分の過払い償還を行った。

課題： 感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保維持のため、病床確保にかかる運営費を補助する必要がある。

(2) 感染症患者入院医療費

効果： 感染症の蔓延防止のため、感染症法に基づき入院勧告の対象となる感染症の陽性と診断された患者の治療に要する経費等を負担した。

課題： 入院勧告が必要な感染症の早期発見・早期治療のための医療費の予算措置を行う必要がある。

4 その他

県内の感染症指定医療機関の感染症病床確保への補助は、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の重点医療機関に指定されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業のうち重点医療機関体制整備事業において実施されている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：親子で歯っぴ～プロジェクト（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での説明用媒体活用促進、健診関係者への研修会開催、モデル市町村でのケアグッズ活用促進とデータ集計・分析による効果検証を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ～プロジェクト	12,255	1 親子で歯っぴ～プロジェクト ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を開催する。 ・事業報告会・研修会を開催する。 ・乳幼児歯科保健指導用資料・マニュアルの改訂を行う。 ・歯科健診結果、アンケート調査等の集計、データ結合を行い5年間の効果検証を行う。 ・事業報告書を作成する。	12,219	1 親子で歯っぴ～プロジェクト ・検討評価委員会を2回、作業部会を6回開催した。 ・事業報告会・研修会をweb開催し、183回視聴された。 ・乳幼児歯科保健指導用資料・マニュアル改訂を行い各600部・1600部作成し、配布した。 ・歯科健診結果等データを結合、集計・分析し、効果検証を行った。 ・5年間の取組内容及び成果を報告書にまとめ、200冊作成、配布した。	最終予算額 12,255 執行率 99.7% 不用額 36

3 事業の効果/課題

(1) 親子で歯っぴ～プロジェクト

効果： 乳幼児歯科保健指導用資料やマニュアルの改訂や研修会を開催することで、令和2年度には当該資料は全市町村の乳幼児健診で活用されており、乳幼児歯科保健指導内容の標準化を図ることができた。

5年間の事業実施の結果、仕上げみがきやフッ化物応用の定着を図ることができ、県の3歳児むし歯有病者率等は改善し、全国との差も縮小することができた。

課題： 仕上げみがき及びフッ化物応用の更なる定着を図るため検証結果の周知と市町村での歯科保健指導が継続実施できるよう支援する必要がある。

本事業の目標を達成することができ、乳歯むし歯予防対策については一定の効果を得ることができたが、永久歯むし歯状況は全国最下位が続いている。永久歯むし歯予防対策を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：こども医療費助成事業（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	1,706,501	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。	1,176,380	1 こども医療費助成事業 ・41市町村において実施されたこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 1,394,798 執行率 84.3% 不用額 218,418

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成事業

効果：平成6年度に開始した当該事業は、平成7年度からは県内全市町村で実施され、制度に対する周知度も高く、こどもの疾病の早期発見、早期治療を促すことで、こどもの健全育成が図られた。

課題：こども医療費助成制度については、令和4年度から、通院の対象年齢を就学前までから、中学校卒業までに拡大することとしており、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図っていく必要がある。

また、通院対象年齢の拡大に合わせ、現物給付の実施についても、市町村と協議を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：北部基幹病院整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部基幹病院の早期実現を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	1,416	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的で効率 的な地域完結型の 医療提供体制を構 築するため、県立 北部病院と北部地 区医師会病院の統 合による北部基幹 病院の整備を推進 する。	7,518	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的で効率 的な地域完結型の 北部基幹病院の整 備に向け、関係者 間で基本的枠組み に関する合意が成 立し、基本構想を 策定した。	最終予算額 10,239 執行率 73.4% 不用額 2,721

3 事業の効果/課題

効果： 本事業の実施により、関係者間で北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意が成立し、基本構想を策定した。

課題： 基本構想で示された方針を踏まえ、北部基幹病院の規模・機能、各部門別整備計画など、より具体的な計画となる整備基本計画を策定する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県立病院専攻医養成事業（旧医学臨床研修事業）（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院 専攻医養成事業 （旧医学臨床研修 事業）	366,961		192,021		最終予算額 304,884 執行率 63% 不用額 112,863
	107,116	1 県立病院専攻 医養成事業（単 独事業）	29,726	1 県立病院専攻 医養成事業（単 独事業）	最終予算額 45,039 不用額 15,313
	259,845	2 県立病院専攻 医養成事業（交 付金事業） ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図 る。	162,295	2 県立病院専攻 医養成事業（交 付金事業） ・病院事業局に 専門研修での医師 養成を委託し、離 島へき地で勤務す る医師の養成を図 った。 専攻医養成数 31人	☆ 最終予算額 259,845 不用額 97,550

3 事業の効果/課題

(1) 県立病院専攻医養成事業（単独事業）

効果： 本事業で養成した医師2名が、医師の確保が困難な離島・へき地の診療所で令和3年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

(2) 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）

効果： 本事業で養成した医師11名が、医師の確保が困難な離島・北部の県立病院で令和3年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師修学資金等貸与事業（旧 医師確保対策事業）（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師修学 資金等貸 与事業 （旧医師 確保対策 事業）	158,691	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与する。	139,160	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意 思のある医学生等 に対し、修学資金 等を貸与した（貸 与実績：109件）。	最終予算額 139,691 執行率 99.6% 不用額 531

3 事業の効果/課題

(1) 医師修学資金等貸与事業

効果： 将来、離島・北部において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。令和3年度は本事業で養成した医師11名が離島・北部の医療機関で勤務している。

課題： 将来の離島・北部における勤務を円滑に行うためには、医学生の地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・北部の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある（離島実習等については、令和2年度から沖縄県地域医療支援センターの委託料に必要経費を含めるなど地域医療支援センターと連携した効果的な実施に取り組んでいる）。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師派遣推進事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	465,238	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対し逸失利益 相当額を補助す る。 (計画) 派遣元医療機関10 派遣先医療機関24	370,021	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対し逸失利益 相当額を補助す る。 (実績) 派遣元医療機関8 派遣先医療機関26	最終予算額 416,885 執行率 88.8% 不用額 46,864

3 事業の効果/課題

(1) 医師派遣推進事業

効果： 県内離島・へき地等医師が不足する地域に医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助し、同地域の医療機関において68名の医師を確保した。

課題： 医師が不足する地域の中でも特に医師確保の必要性が高い医療機関の医師の確保に重点を置いた効果的な事業の実施に継続的に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：代替看護師派遣事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
代替看護師派遣事業	17,340	1 代替看護師派遣事業 ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。 代替看護師3名を確保し、県立の離島診療所16カ所に年間で288日の派遣を目標とする。	16,926	1 代替看護師派遣事業 ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。 代替看護師派遣日数：381日（16カ所）	☆ 最終予算額 17,340 執行率 97.6% 不用額 414

3 事業の効果/課題

(1) 代替看護師派遣事業

効果： 代替看護師の派遣日数は381日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の就労環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い令和元年度から代替看護師を3名に増員した結果、診療所からの依頼には、ほぼ100%対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：看護師等養成所運営補助事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	151,334	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助。 学校数 5校	146,905	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所へ運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 151,334 執行率 97.0% 不用額 4,429

3 事業の効果/課題

(1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業	11,916	1 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業 ・本県の人口10万人あたりの薬剤師数が全国最下位であることから、今後の県内の薬剤師の需要と供給を定量的に把握するための調査を行うとともに、県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等について調査を実施する。	11,526	1 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業 ・本県では、長期的に薬剤師の需要が供給を上回り、需給ギャップは拡大する見通しであることがわかった。 ・アンケート調査及びヒアリング等の結果から、県内国公立大学への薬学部の設置の必要性等が確認された。	最終予算額 11,916 執行率 96.7% 不用額 390

3 事業の効果/課題

(1) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業

効果： 県内の薬剤師需給予測、薬学部進学需要及び薬学部進学阻害要因等を調べることで、県内国公立大学への薬学部設置の必要性等の確認に寄与した。

課題： 県内の各県立大学における薬学部設置の可能性と課題を整理していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：薬剤師確保対策モデル事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和4年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	17,044	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	16,858	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者40名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 17,044 執行率 98.9% 不用額 186

3 事業の効果/課題

(1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに特化した第一次相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業	10,895	1 ひきこもり対策推進事業 ・ひきこもり状態にある者やその家族への相談支援、訪問支援の実施 ・支援者養成研修の実施 ・地域連絡協議会の開催 ・ひきこもり支援に関する普及啓発	10,097	1 ひきこもり対策推進事業 ・相談支援、訪問支援等の実施 ・ひきこもり支援者研修会1回 ・ひきこもり支援の事例検討会3回 ・センター主催の連絡協議会4回 ・リーフレット・パンフレット・機関誌の作成、ホームページへの掲載 ・ひきこもり家族向け講演会1回 ・家族教室3回	最終予算額 10,895 執行率 93% 不用額 798

3 事業の効果/課題

(1) ひきこもり対策推進事業

効果： 延べ1,862人に対して相談支援、訪問支援等を実施した。また、事例検討会や支援者研修会をとおして、市町村等の支援者の知識・理解・意識の向上を図った。

課題： ひきこもり担当部署が決まっていない市町村がある。コロナ禍で新たにひきこもり状態となる方が増えることが懸念されている。感染予防を図りながら事業を実施することが求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん検診充実強化促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	30,355	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施する。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 する。	25,124	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施した。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 した。	最終予算額 30,355 執行率 82.8% 不用額 5,231

3 事業の効果/課題

(1) がん検診充実強化促進事業

効果： 市町村がん検診では、がん検診実施機関への助言等により、質の高いがん検診の提供が図られ、がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。

また、専門家や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： 生活習慣病検診管理協議会で引き続き、市町村がん検診の実施体制の改善に向けた助言等を行い、市町村及び検診機関におけるがん検診の質の向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	44,100	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。（当初計画 補助件数：5件）	41,310	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・当初計画の内容 どおり執行し、が ん診療体制の強化 を図った。 （令和2年度補助 実績：5件）	最終予算額 45,413 執行率 91.0% 不用額 4,103

3 事業の効果/課題

(1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん医療連携体制推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がんに関する情報提供や、がん患者等に対する相談支援等の取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 2 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	26,560	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポータ ーによる相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。	22,279	1 がん医療連携 体制推進事業 ・地域統括相談支 援センター（琉球 大学内）において、 ピアサポーターに よる相談支援を行 った。 （R2相談件数：91 件） ・おきなわがんサ ポートハンドブッ クを作成、配布し た。	最終予算額 26,560 執行率 83.9% 不用額 4,281

3 事業の効果/課題

(1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務を行うことで、患者支援が図られた。

地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関や市町村等へ配布することで、がん患者等が必要とする情報を提供した。

課題： ピアサポーターの更なる資質向上のため、ピアサポーター養成研修の修了者を対象とするフォローアップ研修を継続的に実施する必要がある。

コロナウイルス感染症の状況により、今後はリモートでの相談の実施等を検討する必要がある。

また、がんに関する正しい情報をより広く提供するため、上記ハンドブックの効果的な周知方法について検討する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：特定不妊治療費助成事業（継続）

事業期間：平成17年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定不妊 治療費助 成事業	232,422	1 特定不妊治療 費助成事業 ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 その一部を助成す る。	269,439	1 特定不妊治療 費助成事業 ・医療保険の適用 外となっている特 定不妊治療に要し た費用について、 実施要綱に基づき 延べ1,400件助成 した。	最終予算額 270,615 執行率 99.5% 不用額 1,176

3 事業の効果/課題

(1) 特定不妊治療費助成事業

効果： 医療保険の適用外であり、1回の治療費が高額である特定不妊治療費の一部を助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。

課題： 不妊治療は、経済的な負担のほか、精神的なケアが必要とされることから、県民に対し不妊に関する正しい知識や理解を深め、当事者が治療しやすい環境を整備していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	278,949		277,366		最終予算額 278,949 執行率 99.4% 不用額 1,583
	252,741	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）	251,655	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）	最終予算額 252,741 不用額 1,086
	26,208	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業） ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保する。	25,711	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業） ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保した。 ・搬送実績 335件（335人）	☆ 最終予算額 26,208 不用額 497

3 事業の効果/課題

- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）
- (2) 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和2年度は、鹿児島県域8件を含む335件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して

課題： 離島・へき地を含む県内の救急医療体制確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプ ター等添 乗医師等 確保事業	38,970		38,062		最終予算額 38,834 執行率 98.0% 不用額 772
	6,120	1 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（単独事 業） ・急患空輸ヘリ等 の添乗医師等を安 定的に確保するた め、添乗医師等の 災害補償費及び報 償費を補助する。	5,252	1 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（単独事 業） ・急患空輸ヘリの 添乗医師等を安 定的に確保するた め、添乗医師等の 災害補償費及び報 償費を補助した。	最終予算額 5,984 不用額 732
	32,850	2 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（交付金 事業） ・急患空輸ヘリ等 に添乗する医師等 を安定的に確保す るため、添乗医師 等を派遣する協力 病院に対し運営費 を補助する。	32,810	2 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（交付金 事業） ・急患空輸ヘリ等 に添乗する医師等 を安定的に確保す るため、添乗医師 等を派遣する協力 病院に対し運営費 を補助した。 ・急患搬送実績 自衛隊：136件 海保：67件 ・医師添乗率100%	☆ 最終予算額 32,850 不用額 40

3 事業の効果/課題

(1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償等を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

(2) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費の補助を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業費（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

小児救急医療等を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 施設運営 費等補助 事業	133,745		106,756		最終予算額 107,529 執行率 99.3% 不用額 773
	26,781	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 る。	26,008	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 4病院	最終予算額 26,781 執行率 97.1% 不用額 773
	79,747	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図る。	51,834	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急センタ ーの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体 制の充実を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 1病院	最終予算額 51,834 執行率 100%
	24,935	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	26,632	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営 補助を受けてい る病院に限る。）の運	最終予算額 26,632 執行率 100%

		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。</p>		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 1 病院 	
	2,282	<p>4 沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図る。 	2,282	<p>4 沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図った。 <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 1 病院 	<p>最終予算額 2,282 執行率 100%</p>

3 事業の効果/課題

(1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を拡充する必要がある。

(2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(4) 沖縄医療施設設備整備事業

効果： 公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、引き続き、必要に応じた公的医療機関への設備整備補助を実施する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：肝炎対策事業費（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定された者に対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝疾患診療体制を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
肝炎対策 事業	12,958	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎 検査や陽性者への フォローアップを 行う。 ・陽性者に対し て、重症化予防の ための初回精密検 査及び定期検査の 費用助成を行う。 ・肝疾患診療体制 の整備。	12,193	1 肝炎対策事業 ・保健所にて肝炎 検査や陽性者の相 談、フォローアッ プを行った。 ・陽性者に対し て、重症化予防の ための初回精密検 査3件、定期検査 8件の費用助成を 行った。 ・肝疾患相談支援 センターの運営 (拠点病院委託) ・肝疾患診療連携 拠点病院連絡協議 会の開催1回 ・市町村、医療従 事者等技術支援 ・地域連携事業 (公開市民講座の 開催1回)	最終予算額 13,356 執行率 91.3% 不用額 1,163

3 事業の効果/課題

(1) 肝炎対策事業

効果：保健所において肝炎ウイルス検査を実施し、医療機関での精密検査費用を助成することにより、肝炎患者の早期発見、早期治療を促進し、将来の肝硬変、肝がん等を予防した。

課題：陽性者に対する初回精密検査及び定期検査費用助成の実績が減少傾向であるため、肝疾患相談支援センター及び肝炎コーディネーター等と協力し、県民に対して当該制度のさらなる周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ検討事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を提供する「母子健康包括支援センター」の市町村設置の推進並びにセンターの充実のため、妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や人材育成研修等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ検討事業	5,790	1 妊娠期からのつながるしくみ検討事業 ・研修会の開催 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催	2,814	1 妊娠期からのつながるしくみ検討事業 ・各保健所圏域研修 ※新型コロナウイルスの影響で、一部中止、延期あり。 ・母子保健コーディネーター養成研修 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会	最終予算額 5,790 執行率 49% 不用額 2,976

3 事業の効果/課題

(1) 妊娠期からのつながるしくみ検討事業

効果： 研修を通して、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、センター設置数は、令和2年5月時点の14町村から令和3年4月には23市町村となった。

課題： 市町村がそれぞれの実情に応じた母子健康包括支援センターを設置することができるよう、各市町村の課題に応じた助言を行うとともに、設置したセンターの更なる充実のため、継続的に人材育成研修等を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：専門医派遣巡回診療支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
専門医派遣巡回診療支援事業	31,931	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	22,379	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。 (実績) ・派遣離島診療所 4市町村 (渡嘉敷、久高、黒島、与那国) ・巡回診療回数 53回 ・受診者数 のべ678人	☆ 最終予算額 31,931 執行率 70% 不用額 9,552

3 事業の効果/課題

(1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果：本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題：より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島巡回 診療ヘリ 等運営事 業	38,500	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業 ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図る。	20,921	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業 ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図った。 (実績) ・派遣離島診療所 4村 (伊江、栗国、 伊平屋、伊是名) ・巡回診療回数 17回 ・受診者数 のべ253人	最終予算額 33,822 執行率 61.8% 不用額 12,901

3 事業の効果/課題

(1) 離島巡回診療ヘリ等運営事業

効果：本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題：より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島患者等支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島患者 等支援事 業	15,597	1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。 ・対象者 特定不妊治療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者、新型コロナウイルス感染症患者等及びその付添人 ・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費	13,777	1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。 （実績） ・補助実施市町村 15市町村 ・助成件数 のべ2,686人	最終予算額 15,733 執行率 87.6% 不用額 1,956 伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町

3 事業の効果/課題

(1) 離島患者等支援事業

効果：15市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題：離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける机会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数の拡充を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）

事業期間：昭和50年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所施設整備等補助事業費	120,737	1 へき地診療所施設整備等補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	67,511	1 へき地診療所施設整備等補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った。 (実績) ・運営費補助 4診療所 (久志、東部へき地、竹富、黒島) ・設備整備費補助 3診療所 (東部へき地、大宜味、黒島)	最終予算額 112,662 執行率 60% 繰越額 36,574 不用額 8,577 国頭村 竹富町 名護市 国頭村 大宜味村 竹富町

3 事業の効果/課題

(1) へき地診療所施設整備等補助事業費

効果：本事業を実施することにより、3市町村に運営費、3町村に設備整備の補助を行い、離島の医療提供体制を確保することができた。

課題：離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の施設、設備整備及び運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：水道広域化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の向上を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ支援等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道広域 化推進事 業	67,107 (15,250)	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。 ・また、広域連携、 広域化の推進に必 要となる検討業務 を実施する。	26,607 (14,448)	1 水道広域化推 進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 った。(南大東村) ・また、広域連携、 広域化の推進に必 要となる検討業務 を実施した。	☆ 最終予算額 37,395 執行率 71.2% 翌年度繰越額 7,584 不用額 3,204

3 事業の効果/課題

(1) 水道広域化推進事業

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。

課題： 令和2年度は、南大東村において水道広域化（企業局による水道用水供給）を開始する計画であったが、関連工事の遅延のため必要な工事に遅れが生じており、水道広域化の実施が令和3年度となる見込みである。
他の村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：海底送水管更新事業費補助事業（新規）

事業期間：令和2年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域の定住条件の整備に資する水道サービスの向上を図ることを目的に、離島・過疎地域の水道事業者が実施する「町村だけでは対応困難な海底送水管」等の更新事業に対し、補助を行う。

（補助対象経費は、地方債の元利償還金に充てるための減債基金等の積立に要する経費。）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海底送水管更新事業費補助事業	23,980	1 簡易水道事業 債償還基金費 補助事業 ・離島・過疎地域の過疎地域の定住条件の整備に資することを目的に、竹富町が実施する海底送水管等の更新事業に対し、補助を行う。	23,980	1 簡易水道事業 債償還基金費補 助事業 ・竹富町が実施した石垣島～竹富島間の海底送水管の更新工事に対し、補助を実施した。	最終予算額 23,980 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 簡易水道事業債償還基金費補助事業

効果：石垣島～竹富島間の工事を行うことにより、生活や産業活動に不可欠な水道の安定供給の推進向上が図られた。また、適切な施設整備が実施されたことにより、漏水量の低減に伴い水道事業の安定化に繋がった。

課題：竹富町においては、令和4年度に西表島～小浜島間の海底送水管の更新が予定されているが、更新に要する費用は町財政の大きな負担であり、引き続き補助を行う必要がある。